

# GCC<sup>1</sup> 諸国通貨は変化するのか ～現状と展望



九門康之研究所 所長 九門 康之

## 1. はじめに

GCC 諸国の経済・通貨に関するレポートは、現地データが入手しにくいなどの理由により、多くないのが現状である。日本は石油輸入の9割以上を中東産油国に依存しており、現地経済の変化が日本経済に影響を与える。本報告では、GCC を中心とする産油国の通貨について、今後制度の変更はあるのかという観点から検討した。中東ビジネスに携わっておられる企業、中東に関心を持っておられる方々の参考になれば幸いである。

## 2. 報告のスコープ

中東の通貨について、以下、仮の結論を置いて現状を検証し今後の展望を考える。

- (イ) 中東産油国は通貨制度を変更する必要に迫られていない
- (ロ) 決済通貨変更に係る中国のアプローチに対しては、政治判断が優先する
- (ハ) 通貨統合に向けた GCC 諸国の足並みはそろっていない

湾岸産油国経済としてはサウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）を取り上げる。

## 3. マクロ経済と通貨

### (1) 通貨制度が変更される場合

通貨制度は、その通貨が用いられている経済と深い関係がある。経済が低迷し国家を運営するための必要な収入<sup>2</sup>が不足したり、企業不振により税収が減少したり、あるいは通貨の信用の裏付けとなる外貨が不足した場合、為替相場への介入や通貨制度の変更が議論さ

1 湾岸協力理事会 Gulf Cooperation Council の略。本部はサウジアラビアのリヤド。加盟国はサウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、クウェート、バハレーン、カタール、オマーンの6か国

2 産油国の場合は石油輸出収入

れる。

どのような制度や相場の変更を行うかは経済により異なるが、工業製品輸出主導型の経済であれば、景気減速に際しては「通貨の切り下げ」がテーマとなる。通貨の切り下げにより外貨での製品価格が割安になり、輸出数量の伸びが期待できるためである。逆に、切り上げが議論されるのは、サービス手数料な

どの基準価格を国内通貨で設定し外貨で請求する場合である。かつて、エジプトなど複数相場制を用いていた国では、関税手数料支払いのための為替相場は市場相場よりも高く(米ドルに対して自国通貨高)設定されていた。また、食糧など基礎物資輸入で使用する為替相場も自国通貨を高め設定することで、会計上の支出を圧縮することができた。

## (2) サウジアラビアの通貨

湾岸産油国通貨の例としてサウジアラビアの通貨について説明する。サウジアラビアは、1986年以降、自国通貨サウジリヤルと米ドルの為替交換レートを固定する固定相場制を採用している。過去、原油価格が低迷するとサウジアラビアが通貨を切り下げるのではないかとの憶測がなされたこともあったが、現状ではその必要に迫られていない。

自国通貨の対米ドル固定相場制を採用している理由は、サウジアラビアの主要輸出品である石油などエネルギー関連商品が米ドル建てで取引されており、サウジアラビア政府の主な収入が米ドルであるためである。原油価格の低迷と固定相場制からの離脱が結びつく理由は次の通りである。サウジリヤルの対米ドル相場を切り下げると、米ドル建ての原油輸出量が同じでも歳入に計上されるサウジリヤル金額は増加し、表面上の財政収支改善効果が期待できるのである。

しかし、通貨の切り下げは輸入品価格の上昇を招きコストプッシュインフレの原因となる。また、同じ金額の外貨に対して国内のサウジリヤルの資金量が増加するため、経済緩和効果によりインフレを加速させることとなる。ヘッジファンドなどによる投機的なサウジリヤル売りの動きも発生したが、サウジアラビア政府は市場介入により対米ドル固定相場を維持した。

## (3) 中東産油国のマクロ経済状況

通貨制度変更を必要としないことをマクロ経済動向で確認する。経済の安定度を実質 GDP 成長率、外貨の流入状況を貿易収支でみる。産油国の例としてはサウジアラビアと UAE をとりあげた。

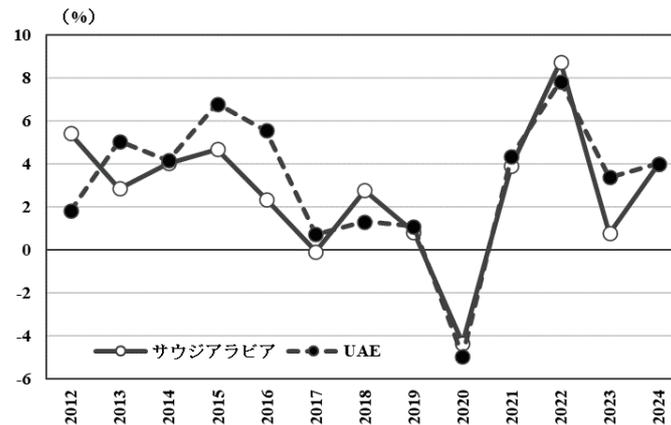
---

### 筆者紹介

大阪外国語大学アラビア語学科卒業(在学中にカイロ大学留学)。1982年東京銀行(現三菱UFJ銀行)入行、1994年中近東アフリカ部、1997年ロンドン支店、その後欧州本部中東担当、2008年カイロ駐在員事務所長、2011年中近東・北アフリカ エグゼクティブ・アドバイザー(バハレーン及びドバイ駐在)。2018年(公益財団法人)国際通貨研究所で中東北アフリカの経済分析を担当。2024年より現職。国際通貨研究所客員研究員、日本エネルギー経済研究所中東研究センター外部研究員。

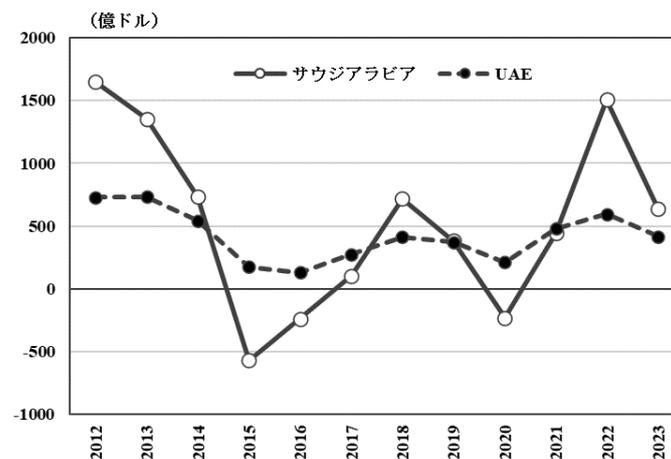
---

図表 1：サウジアラビア、UAE の実質 GDP 成長率推移（前年比）



(資料) 国際通貨基金 (IMF) データより作成

図表 2：サウジアラビア、UAE の経常収支推移

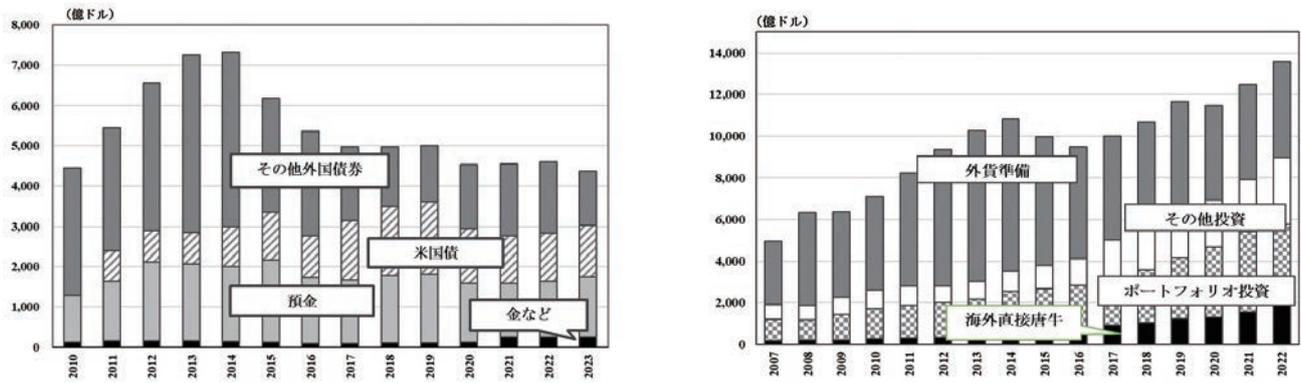


(資料) IMF データより作成

サウジアラビアの実質 GDP 成長率は、コロナ禍の影響を受けたもののその後成長軌道に復帰している。2022年には、コロナ禍による景気減速から脱却し、前年比8.7%を記録した。2023年は原油価格維持のために自主減産を行ったことにより国内の消費が減少し、実質 GDP 成長率は大きく低下したが、2024年には前年比4%に回復する見込みである。UAEについてもほぼ同様で、経済はコロナ禍の影響を脱し成長軌道に復帰している（図表 1）。このように、サウジアラビアおよびUAEの経済は安定しており、直ちに通貨切り下げが必要となる状況にはない。

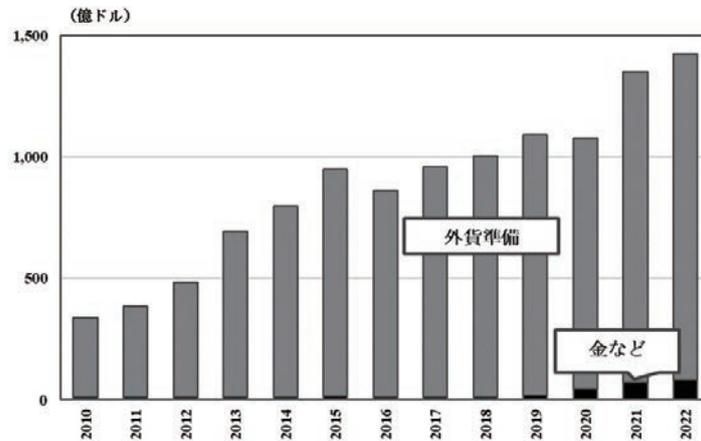
次に、外貨の流入状況を経常収支からみる。サウジアラビアの経常収支は、実質 GDP 成長率と同じくコロナ禍の影響を受けた。2020年、世界経済の減速から石油輸出が減少し、経常収支は赤字に転落した。しかし、景気が回復してエネルギー需要が高まると、経常黒字に復帰した。UAEの経常収支は近年経常黒字を維持しており、コロナ禍の影響を大きく受けなかった（図表 2）。

図表3：サウジアラビアの外貨準備高推移（左），在外資産推移（右）



(資料) サウジアラビア中央銀行データより作成

図表4：UAEの外貨準備高推移



(資料) IMF データより作成

サウジアラビアの外貨準備高は、2014年以降減少しているが、4,000億米ドルを超える水準を維持している。さらに、サウジアラビア全体での在外資産をみると、2015年から2016年にかけて一時的に減少しているものの、その後一貫して増加を続けており、2023年には過去最高水準を記録している（図表3）。UAEの外貨準備は、ほぼ一貫して増加しており、2022年には1,340億米ドルの過去最高額を記録した（図表4）。

このように、サウジアラビア、UAEともに外貨資金は潤沢にあり、この観点からも、通貨制度を変更する状態にないことが判る。

〈結論その1〉

サウジアラビア、UAE など中東産油国が通貨制度を変更する必要性は、マクロ経済の観点では認められない。

図表5：中国関連の報道

2022年12月	中国がサウジアラビアに人民元での石油代金支払を提案	各紙
2022年12月	中国アラブ関係「新局面」	ロイター
2023年1月	サウジ財務大臣、米ドル以外での貿易決済の議論にオープンである	投資家向けニュースサイト
2023年3月	中国、エネルギー輸入で初の人民元建て決済 仏トタルとLNG取引	ロイター
2023年3月	中国とサウジが初の人民元建て融資協力実施	人民網日本語版
2023年9月	中国銀行がサウジアラビアのリヤドに支店開設	South China Morning Post
2023年10月	上海石油天然ガス取引所 (SHPGX) でデジタル人民元取引	COINPOST Web
2023年11月	中国とサウジアラビアが通貨 SWAP 契約 <sup>3</sup> 70億米ドル相当に調印	ロイター

(資料) 筆者作成

ただし、原油価格が40米ドルを下回るなど大幅に低下した場合、中東で地域戦争が勃発し、石油の輸出が物理的に不可能となった場合など非常事態は例外で、産油国政府は何らかの金融政策変更を打ち出してくるだろう。

次章では、中国の接近によりサウジアラビア、UAEが石油輸出通貨を変更するかについて考える。

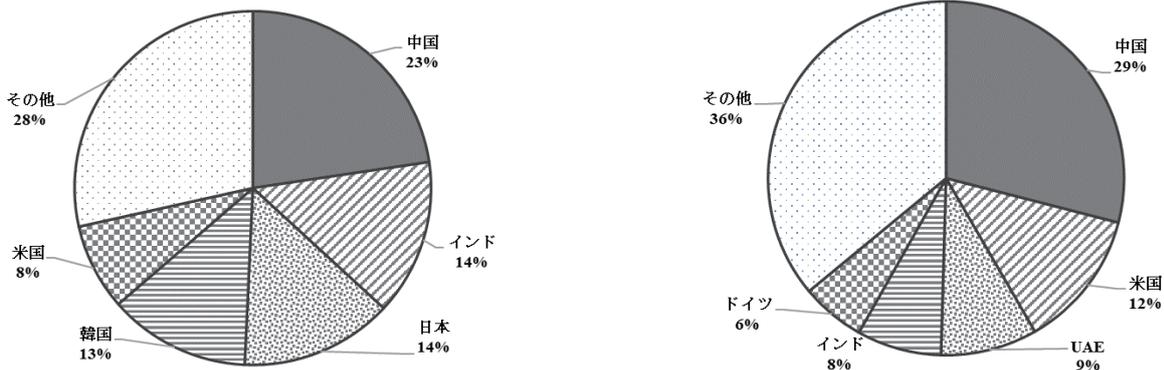
#### 4. 中国の動きと産油国通貨への影響

中国が中東産油国に接近している。2022年12月中国の習近平主席がサウジアラビアを公式訪問した。両国の関係強化が合意される中で、ビジネス関係者の関心をあつめた事項は、中国側が「人民元での石油代金支払い」を提案したことである。それ以降、中国に関して図表5の報道がなされている。

本章では、「サウジアラビア、UAEがエネルギー輸出の決済で人民元を使うのではないか」との推測の背景になっている中国の産油国への接近について、貿易、投資、資金決済から現状を確認する。

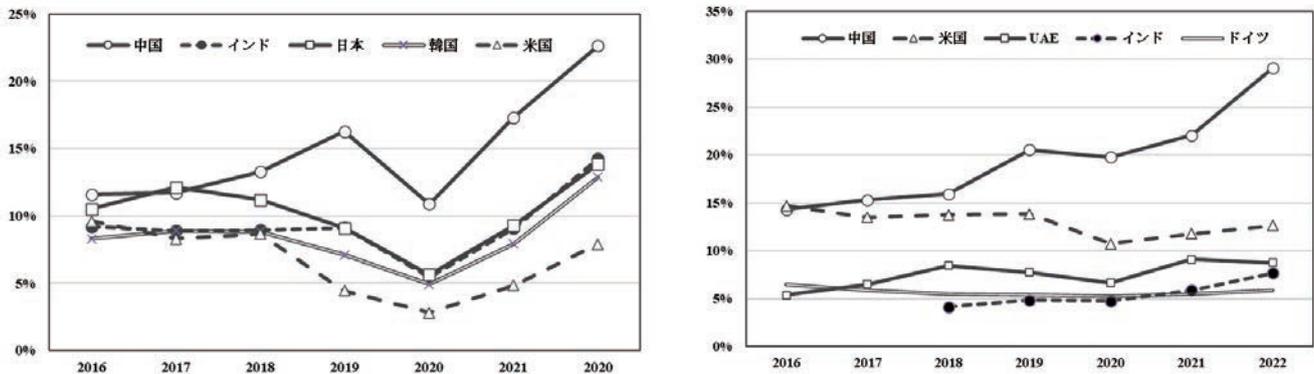
3 人民元とサウジリヤルを直接交換する契約。中国人民銀行とサウジアラビア中央銀行が締結。中国の通貨SWAPは地場通貨同士の直接交換を行うもので、米ドルなど外貨供給を目的とした中銀間のSWAPとは異なる。

図表6：サウジアラビアの貿易相手国（輸出：左，輸入：右） 2022年



(資料) サウジアラビア統計局データより作成

図表7：サウジアラビアの貿易上位国シェア推移（輸出：左，輸入：右）



(資料) サウジアラビア統計局，JETRO データより作成

### (1) 貿易関係

湾岸産油国の代表例としてサウジアラビアをみる。中国はサウジアラビアとの貿易量を増加させており、決済通貨を自国に有利な通貨（人民元）にシフトする動機を有している。

2022年、中国の貿易量は、輸出輸入ともにサウジアラビアで第一位を占めた（図表6）。中国との貿易が拡大したのは2018年以降で、サウジアラビアから中国への輸出は、他の上位国と同様の動きをしつつシェアが高まる傾向にある。サウジアラビアの輸入では、他国のシェアが大きく変化しないなか、中国はシェアを拡大している（図表7）。

### (2) 中国の中東での投資活動

中東地域における中国の投資はどうであろうか。調査では中華人民共和国の国家統計局が公表する中国対外直接投資統計広報のデータを用いた。データに一定の基準を設け（図表8）、2019年および2021年を比較することで、中国の中東への直接投資（FDI）動向の把握を試みた。

図表8：評価項目と基準

項目	評価内容	評価基準
1	中国の FDI 残高	4 億米ドルを超えている
2	中国 FDI の当該国における対 GDP 比率	1.5% を越えている
3	中国 FDI の当該国一人当たり金額	300 米ドル
4	2019 年から 2021 年、中国 FDI 残高の伸び	世界平均の 27% を越えている
5	中国 FDI の当該国 FDI（年額）に占める比率	5% を越えている

(資料) 筆者作成

上記各項目の評価基準を超えた場合を 1 点とし、合計点が大きいほど中国の FDI 活動が活発であると評価した (図表 9)。

図表 9：評価結果, 点数上位国

評価項目	1	2	3	4	5	総合点
UAE	○	○	○	○	○	5
パキスタン	○	○	×	○	○	4
カタール	○	×	○	○	○	4
サウジアラビア	○	×	×	○	○	3
イラク	○	×	×	○	○	3

(注) ○：評価基準を超えた, ×：評価基準に満たない

また、中国対外直接投資統計広報のデータから以下の点を読み取れる。

➤ 中国 FDI での中東北アフリカ・パキスタン (MENAP) の位置づけ

中国 FDI の世界分布比率は、アジア (63%) と南米 (25%) で高く、MENAP は 2% と低い。MENAP 向け FDI 残高の総額は、2019 年から 2021 年で 18% 増加しているが、伸びは世界全体 (27%) と比べると小さい。

➤ MENAP への中国 FDI 残高

残高上位国は、2019 年から 2021 年で順位に入れ替わりがみられる。残高 1 位と 2 位は、UAE とパキスタンで変化ないが、2019 年に 3 位だったイスラエルが 4 位に後退し、5 位だったサウジアラビアがこれに替わった。4 位だったイランは 5 位に後退した。また、イラクがイランに次ぎ 6 位だった。

➤ MENAP 諸国 GDP における中国 FDI 比率

評価基準1.5%を越えた国は、スーダン、イエメン、UAE、アフガニスタン、パキスタンで2019年時よりも1か国減少した

➤ MENAP 諸国における中国 FDI の一人当たり残高

評価基準300米ドルを超えてたのは UAE、イスラエルおよびカタールだった。

➤ 2019年から2021年の中国 FDI 残高の伸び率

世界平均の伸び率27%を越えた国は、南スーダン、オマーン、バハレーン、カタール、パキスタン、イラク、サウジアラビア、UAE だった。

中国のMENAPへの投資状況をみると次のことがいえる。まず、政治的なつながりが深いパキスタンを除いてエネルギー国への投資が中心である点である。これは、中国のエネルギー需要を考えれば当然のことで、サウジアラビアの最大の輸出先が中国であることと符合する。次に、UAE への投資が多いことは注目に値する。UAE に対しては、規模のみならず、対GDP比率、一人当たり FDI 金額、伸び、FDI 全体での中国比率、の全項目で評価基準を超えた。中国が UAE を特別な投資対象として位置付けているのではないかと推察される。UAE との関係では、金融分野での結びつきが目立つ。まず、UAE への中国系銀行の進出数が多いことである。Bank of China など中国系銀行は、UAE に7つの支店を設置しており、中には人民元の決済拠点として機能している拠点もあるが、外国銀行の一国への進出としては数が多い。また、両国の中央銀行はデジタル通貨の国際決済を共同研究している。2024年1月 UAE 中央銀行は、初めて UAE ディルハム建ての中央銀行デジタル通貨（CDBC）を利用し、中国に5,000万 UAE ディルハムの支払いを実行した。これは、両国間で第三国を経由しない直接の資金決済が可能になったことを意味する。

(3) 中東産油国での人民元の利用状況

中国の中東での経済活動拡大に伴い、人民元がより広く利用されているのではないかと推測が成り立つ。ここでは、過去の1時点ではあるが、実際の人民元の利用状況を、国際決済銀行（BIS）のデータで確認する。同データは、BIS が各国中央銀行に対し外国為替市場の取引状況を調査したもので、3年毎に実施されている。最新のものは2022年に実施された。

以下は、サウジアラビアとUAEでの人民元の利用実績<sup>4</sup>である。また、参考として日本

---

4 2022年4月のデータ

## サウジアラビア

外国為替取引で使用された通貨	1日平均金額 百万米ドル換算	利用率 (%)
人民元	2	0.03
日本円	101	1.73

(資料) BIS

## アラブ首長国連邦 (UAE)

外国為替取引で使用された通貨	1日平均金額 百万米ドル換算	利用率 (%)
人民元	503	0.75
日本円	2,566	3.87

(資料) BIS

円の実績も付記した。

サウジアラビアでの人民元利用は極めて限定的であった。他方、UAEでは相応の利用がみられるが、これは、中国系銀行の支店がドバイ、アブダビに多いためと思われる。

このデータは、中国と中東の経済活動、特に貿易が拡大傾向にあり、「中国の中東への影響力が増している」とする一般的評価からみると意外な結果といえる。

理由としては次が考えられる。まず、中東側が人民元を利用するデメリットである。輸入に際して人民元を利用しようとした場合、手元資金を人民元に交換する必要がある。中国側は人民元決済センターとして人民銀行などの支店を中東に配置しているが、人民元利用には、中国の銀行を通じて人民元を入手する必要があり手間がかかる。また、通貨交換には間に入る銀行が少額ではあるが手数料<sup>5</sup>を取るために追加の経費負担が発生する。さらに、人民元建てにすることで、輸入者である中東側は人民元の為替変動リスクを負担することになる。他方、中国側からみれば、自国通貨での取引であるから、資金を交換する手間、追加費用や為替変動リスクはない。中東で人民元が利用されていない理由は、中国側にはメリットがあるものの、中東側にはこれといったメリットがないためと思われる。

### (4) エネルギー貿易決済での人民元利用の意味

中東産油国と中国が、エネルギー貿易で人民元を使うことの意味はなんだろうか。商業

---

5 手数料は銀行が提示する為替相場に織り込まれており、実際に通貨を買う側は市場レートよりもやや悪い相場で交換している。

上のやり取りは次のようになる。中国は、エネルギーを輸入する際、対価としてこれまで支払っていた米ドルではなく自国通貨（人民幣）で支払う。産油国は対価を米ドルではなく人民幣で受け取る。表面的には単に決済通貨の「米ドル」から「人民幣」への変化であるが、この一連の流れには次の意味が含まれている。

#### ➤ 中国の視点

人民幣の利用は、為替相場変動回避、資金調達など中国にとってメリットが多い。現在、原油はじめエネルギー商品の建値は米ドルである。中国のエネルギーの輸入は外貨での取引となり、中国が産油国に石油代金を支払う際、外部から米ドルを調達する必要がある。米ドル・人民幣の為替相場は日々変化しているため為替相場リスクが存在する。人民幣利用は、中国にとり為替相場リスク対策となる。同時に、支払う人民幣は国内市場で調達できるため、中国の石油輸入機関は米ドルの入手を心配する必要がない。また、米ドルを使っただけの資金決済はニューヨークにある米国の銀行の利用が必須であるが、人民幣を利用すれば、資金決済で米国を経由する必要がなくなる。すなわち、人民幣利用は米国が中国に対して米ドルでの資金決済を制限する可能性、すなわち対中国経済制裁対策にもなる。

また、中国にとっての中期的なメリットとしては、産油国が人民幣を一定量保有することで、その人民幣を資金源とする人民幣建てでの輸入（中国の輸出）が期待できる。

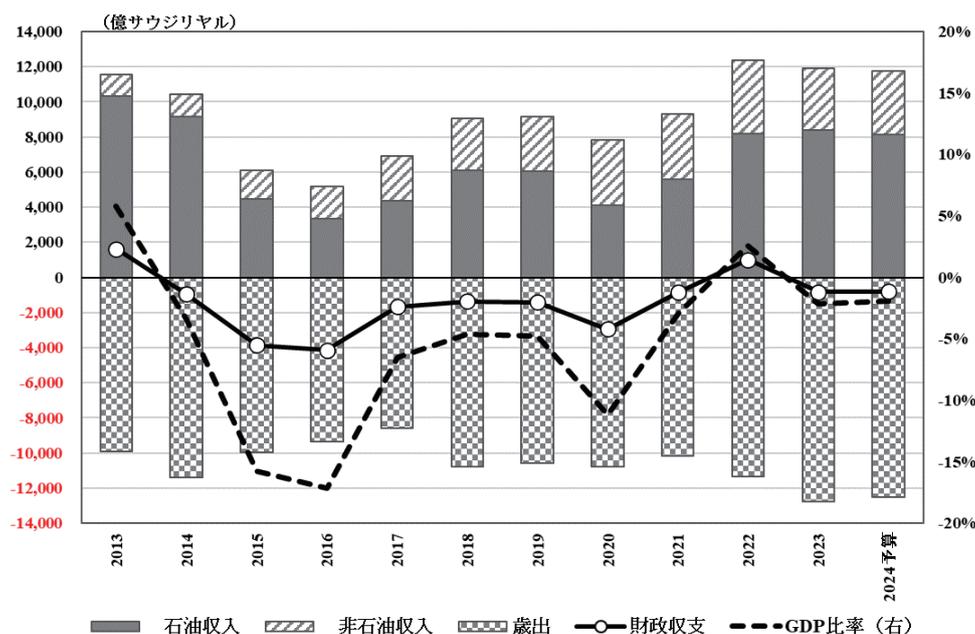
他方、変わらない部分もある。今回、原油1バレルが70米ドルの価格水準にあるとき、中国と産油国が人民幣建てでの取引契約をしたとしても、半年後に原油1バレル80米ドルであれば、その時点で行う新たな契約の人民幣支払い額は変動する。

#### ➤ 産油国の視点

受け取り通貨の複合化は、中東産油国経済を不安定にする。中東産油国の通貨は、為替相場を米ドルに対し固定している。これは次の事情による。エネルギー輸出は国営の石油会社により行われている。サウジアラビアのサウジアラムコがその例である。石油などエネルギー貿易取引は米ドルで行われており、国内に流入する外貨は米ドルである。さらに、石油輸出で得た収入は、政府の歳入として計上され財政を支えている。自国の通貨を米ドルに固定しておけば、エネルギー輸出による外貨流入が続く限り、政府財政の運営に影響はなく、経済の安定に寄与する。

仮に、最終的に政府歳入となる石油輸出の一部を米ドル以外の通貨で受け取った場合次のことが起きる。産油国政府は、米ドル以外の通貨を外国為替市場で売却し、自国通貨を固定している米ドルに両替し、自国通貨で歳入として計上する。ここで、問題は受け取った米ドル以外の通貨（例：人民幣）と米ドルの為替相場が変動することである。受け取った通貨の対米ドル相場が下落した場合、その通貨から得られる米ドル金額が減少し、自国

図表10：サウジアラビア財政収支～石油輸出収入の推移



(資料) サウジアラビア財務省データより作成

通貨で計上する歳入も減少する。逆に、受け取った通貨の対米ドル為替相場が上昇すれば、受け取る米ドルは増加し自国通貨での歳入も増加する。このように、輸出代金の受け取りで米ドル以外の通貨を容認することは、政府歳入の変動要素を増加させることになり、実質的な部分的固定相場制の放棄につながる。

サウジアラビアを例に考えれば、2024年歳入予算におけるエネルギー輸出比率は約70%である。エネルギー価格の建値が米ドルであることを考えれば、自国通貨の対米ドル固定を容易に放棄できないことが判る。図表10はサウジアラビアの財政収支推移である。上部分が歳入で、塗りつぶした部分がエネルギー輸出収入である。脱石油依存を進めているとはいえ、いぜん財政に占める石油輸出収入が多いことが判る。

#### (5) 日本企業への影響

エネルギー貿易での使用通貨複合化は、日本にとってもリスク増加要因となる。原油などエネルギー価格の建値が米ドルに限定されている現在、「原油などエネルギーの市場価格」と「建値に用いられる米ドルと自国通貨（日本の場合は円）」の動きをフォローすればよい。しかし、建値に用いられる通貨が米ドル以外に拡大した場合、最終的な価格が第二の「為替相場」により変動し、最終的な自国での価格の把握が複雑になる。

例えば、日本企業がサウジアラビアから原油を輸入する場合、現在であれば①原油価格と②米ドル・円相場が、最終的な日本での原油コストを決める。しかし、人民元建ての原油取引が拡大した場合<sup>6</sup>、人民元・円相場が新しい要素として加わる。

また、資金決済方法も、これまでは米ドルを輸出企業の指定口座に振り込むという単純

なものであったが、人民元を利用した取引が加わると、新たな資金決済ルートを構築することが必要となる。このように、人民元の為替相場リスクに加えて人民元を経由する別ルートができることによる事務リスク<sup>7</sup>が加わる。

#### 〈結論その2〉

中東と中国の貿易取引は拡大しているものの、中東への投資金額は小さく、人民元の決済通貨としての利用は進んでいない。前述のマクロ経済の視点でも、通貨制度を変更する必要性は認められないことと合わせて考えると、現状、人民元が通貨制度を変更する引き金になる経済的合理性は小さい。仮に、変更を加えるとする、それは国王など指導者の政治的な判断によるものとなろう。

## 5. GCC 統一通貨構想

産油国の通貨制度変更要因の一つとして、GCC 統一通貨構想について考える。1981年の GCC 設立後、加盟国は経済の一体化を進めてきた。1983年に域内貿易を自由化し、2003年対外統一関税を導入、2008年に共同市場が発足した。最終的には統一通貨の導入により経済・金融の統合を目指してきた。

### (1) 通貨統合にむけた経緯

GCC 諸国間の経済協力は1983年に発効した統一経済協定 (Unified Economic Agreement) に銘記され、通貨統合については第22条で「加盟国は、財政、金融、銀行政策の調和を追求し、中央銀行間の協働を強化し、望ましい経済のため統一通貨の実現に向けて努力する」と記されている。その後、2005年に通貨統合に参加する国が満たすべき経済指標目標数値が決められ、2008年の GCC サミットで、通貨統合に関する合意書 (Monetary Union Agreement) が策定された。しかし、合意書にはサウジアラビア、バハレーン、カタール、クウェートは調印したものの、UAE とオマーンは調印しなかった。2009年統一通貨の中央銀行となる GCC 通貨銀行をリヤドに設置することを決定したが、その後動きがなく、2025年までに経済・金融統合を完了させることを確認したに留まった。

当初、2010年までに通貨統合を実施する計画であったが、2008年の合意書に調印したサウジアラビア、バハレーン、カタール、クウェートのうち、サウジアラビア、バハレー

6 現状ではありえないが、日本企業が人民元建ての原油をサウジアラビアから輸入することを想定。

7 突然のシステム障害など、決済事務でのオペレーショナルリスク。

ン、カタールの通貨は対米ドル固定相場であるのに対し、クウェートは複数通貨のバスケット制を採用しており足並みがそろっていない。現状をみると、GCCの各通貨間の為替相場はクウェートを除いて対米ドルで固定しているため、GCC諸国通貨はあたかも統一されているかのような印象を与えるが、これは条約によるものではなく、あくまで自国の利便性を考えた結果であり、いつでも変更可能な状態にあると理解すべきである。

## (2) 最適通貨圏

同一通貨を利用する最適通貨圏<sup>8</sup>を決める前提として、次のことが指摘されている。

- (イ) 労働者の移動が自由であること
- (ロ) 資本、物の移動が自由に行われること
- (ハ) 財政配分が柔軟に実施できること
- (ニ) 参加国が似た景気循環を有していること

GCC諸国は上記(ロ)はすでに満たしており、(ニ)についてもエネルギー輸出が経済の中心にある点である程度景気循環は似ている。他方、他の項目に加え以下の課題を抱えている。

## (3) GCC 統一通貨実現への課題

まず(イ)の域内の労働人口について。欧州のようにそれぞれの国に固有の労働者が存在していれば、域内の移動が自由化することで地域間の労働力の過不足を補うことができる。しかし、GCCの場合、労働の担い手の過半数は外国人労働者である。労働力移動の自由を実現するためには、隣国で働いている外国人に自国での労働許可を与えることが必要となる。すでに、GCC国民はGCC内を自由に移動し就労することができるが、外国人に対しては治安維持などの観点から管理的であり、ある国で就労していても別の国での就労の自由は保証されていない。(ハ)については、各国が独自の財政運営を堅持しており統合への動きはない。参考まで、UAEは連邦財政と各首長国財政が分離しており、一つの国でありながら連邦予算とは別に各首長国が独自の予算を持っている。(ニ)については、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーンはエネルギー輸出型経済であるが、UAEはドバイを保有することでエネルギー輸出収入の変動を緩和しており景気循環が異なる。

加えて、次の課題が指摘できる。まず、通貨を統一してもGCCとして経済圏としてのバーゲニングパワーを得られないという点である。GCC諸国は交易型のドバイを有するUAEやバハレーンを除き、経済はほぼエネルギー輸出に依存している。エネルギー価格は消費国の需要を反映しており、輸出国が一方的に価格を決定することができない。例えば、

---

8 ロバート・マンデルなどが提唱した

世界の脱炭化水素エネルギーシフトは GCC 諸国がコントロールできない事項である。また、GCC の経済は相互補完的ではないため景気の波を緩和することができず、通貨を統一しても GCC 経済の強化につながらない。

各国の動きをみると、GCC 諸国は共同歩調をとるというよりは、経済活動で競争する傾向にある。一つの例は、物流や商業の分野の地域中心（ハブ）獲得競争である。UAE はドバイが地域の物流・商業・金融のハブとしての地位を確立している。これに対し、カタールはドーハを地域ハブに育てようとしてドバイを追いかけている。さらに、サウジアラビアは外国の地域統括拠点を自国に誘致するなど、ドバイとの競争を隠そうとしていない。

最後の課題は、通貨統合に参加するということは通貨発行という国家主権の放棄を意味する点である。参加国は、自国での独自通貨発行を停止し、金融政策は域内中央銀行委ねることになる。中央銀行は自然に経済・政治力が強い国に置かれることになり、サウジアラビアのリヤドに設置されることが決定している。これは、サウジアラビア以外の国にとっては、金融政策の中心がサウジアラビアに集約されることを意味し、独立色が強い GCC 諸国にとり受け入れがたいと思われる。

### 〈結論3〉

通貨統合に向けた GCC 諸国の足並みはそろっておらず、現状、統一通貨が導入され地域通貨制度が変更される可能性は低い。

## 6. 今後の展望

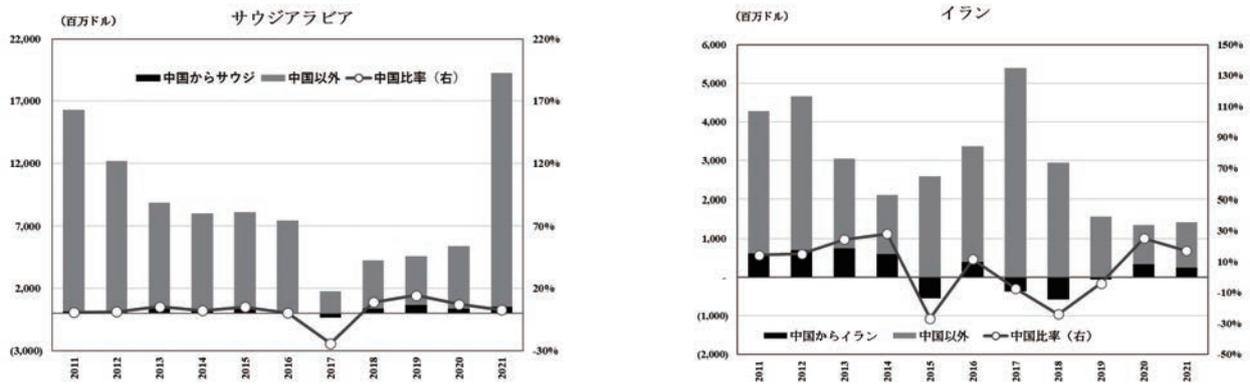
上記の検証結果から、中東産油国の通貨制度は現状変化の兆しはないと思われる。しかし、変化は突然やってくる。現在、中東産油国が通貨を固定している米ドルは、他の通貨に対して安定しており強い通貨としての地位を保っている。しかし、世界的な経済変動、大規模な戦争、著しい物不足などにより米ドルの地位が揺らいだ場合、中東産油国は対米ドル固定を基本とした伝統的な経済運営手法を見直す可能性がある。絶対君主制や権力者の力が強い中東では、こうした見直しは突然実施されるので注意が必要だ。

また、順調と思われた地域経済が外部の影響で大きく揺らぐ場合もある。2008年のリーマンショックから連鎖的に発生した2009年のドバイショックがその例である。中東地域経済が急速に悪化した場合、その対応策として通貨制度の見直しが検討される場合もある。以下、注目点について、今後の展望を述べる。

### (1) 中東産油国での人民元の利用

4章で、人民元利用が湾岸産油国の通貨制度変更の引き金になるかという点について、

図表11：サウジアラビアとイランへの FDI 年間流入額と中国 FDI の比率



(資料) 世銀, 中国対外直接投資統計公報データより作成

その可能性は低いと結論づけた。中国との貿易は拡大し、中国のFDIはUAEで存在感を示しているものの、人民元そのものの利用は極めて限定的だ。理由の一つは、投資での中国のコミットが弱い点である。年間FDI金額にしめる中国比率推移をサウジアラビアとイランで見るとその比率は小さく、ネット流入額ではマイナス（流出）になっている年もある（図表11）。サウジアラビアとの貿易での華々しい活動とは対照的である。補足であるが、2021年中国はイランと経済や安全保障などの分野で連携を深めるため包括協定を結んだ。中国は2015年以降、イランへの直接投資を引き上げる方向にあり、連携の深化とは、それまでの減少モードに歯止めをかける、あるいは維持するという意味合いであった可能性がある。

エネルギー輸出での人民元利用に関して、サウジアラビアの側からみれば、自国のマクロ経済状況が悪くないときに、国家経済の根幹を担うエネルギー輸出で通貨主導権を他国に渡すとは思えない。これらを総合して考えると、中東産油国での人民元利用拡大にはまだ時間がかかると思われる。

## (2) 中央銀行デジタル通貨

中東でデジタル通貨の利用が拡大する可能性がある。UAEは中央銀行デジタル通貨(CDBC)の導入に積極的で、デジタル通貨導入に三つの目標を掲げている。第一がデジタル通貨による国際決済である。2024年1月、UAE中央銀行は「デジタルUAEディルハム」を使って5,000万UAEディルハムを中国に支払った。同中央銀行は、2021年から、中国人民銀行、香港金融管理局、タイ中央銀行と、多国間中央銀行デジタル通貨決済プロジェクト「mブリッジ・プロジェクト」を立ち上げ、デジタル通貨の国際決済を実証実験してきた。本決済システムはブロックチェーン技術を利用したもので、主流であるSWIFTなどの専門機関を使う資金決済とは異なる。

第二の目標は特定の国とのデジタル通貨決済導入の技術検証で、2019年にサウジアラビ

ア中央銀行と「Aber プロジェクト」を立ち上げた他、インドとも同様のプロジェクトを検討している。第三の目標は、UAE国内でのデジタル通貨利用で、法人や金融機関の利用を想定している。

一般に、デジタル通貨の利用目的に金融包摂（国民の金融機関利用促進）が挙げられる場合が多い。しかし、湾岸産油国ではすでに金融機関利用が国民にいきわたっているため、デジタル通貨導入には異なった意図がある。その一つは資金流の管理である。中東産油国政府は、自国にとり好ましくない資金の出入を監視するためデジタル通貨を活用するものと思われる。もう一つは、欧米経由の資金流を抑制することである。現状の国際資金決済は、ベルギーに本部を置く SWIFT が提供するシステムを利用することが一般的である。世界のほとんどの金融機関が同システムを利用しており利便性が高い。しかし、欧米諸国との対立などが起きた場合、ロシアへの経済制裁でみたように、経済制裁の道具として利用される可能性があり、欧米以外の国にとっては潜在的な資金決済リスク要因となっている。中央銀行間が直接デジタル通貨で決済できれば、SWIFTを利用する必要がなくなる。「脱 SWIFT」の動きは、ロシア、中国で起きておりそれぞれ独自の資金決済システム<sup>9</sup>の拡充を急いでいる。

## 7. おわりに

我々は、1999年1月の欧州単一通貨ユーロの導入以降20年以上大きな通貨制度の変更を経験していない。国際ビジネス、海外渡航での外貨両替は1999年以来の枠組みの中で行われている。しかし、国際的な経済環境が変化すれば、通貨の枠組みが再び変化する可能性がある。最近の変化としては、気候温暖化対策としての二酸化炭素排出削減努力と、それに伴う利用エネルギーの種類の変化がある。世界各国は、これまで世界のエネルギーを支えてきた石油他炭化水素エネルギーの利用を抑制しようとしている。この流れは、エネルギー輸出に依存する中東産油国経済を直撃する。直近では、ウクライナ戦争やガザ戦争で地政学リスクが高まったことからエネルギーの市場価格が上昇したため産油国財政は安定しているが、時間がたてばこの状況も変わるだろう。地政学的危機後になにが起こるか、まだ予想しえない。

では、中東通貨に変化があった場合に備えてなにができるだろうか。それには「動」と「静」の側面があると思う。「動」は、商品やサービスの売り手、もしくは買い手として有利な資金決済手段を検討することではないか。エネルギー輸入国として、日本と似た立場にある中国は、貿易での人民元利用拡大を推進している。日本も、今後エネルギー貿易の

---

9 ロシアは「ロシア中央銀行金融メッセージング・システム (SPFS)」, 中国は「国際銀行間決済システム (CIPS)」を運営している。

決済通貨や方法が変更になることを想定して、有益な方法を検討しておく必要がある。「静」は、中東諸国の定点観測である。日々の動きを長期間観察していると、微妙な変化が見えてくる。将来の変化に備えて、「動」と「静」から中東との関係を考えることが重要と考える。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。